

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原法律公務員専門学校岐阜校
学校関係者評価委員会

平成 29 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

自己点検・自己評価結果では、「やや不適切」、「不適切」という項目はなく、全体的な評価数値も昨年度より高くなっている。なお、以下の項目については、他の項目より低い評価となっているので、引き続き改善に取り組む。

③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているかについては、現時点のニーズには対応していると考えられる。一例として、国際化に伴う語学力の向上について、学園全体での取組実績がある。しかし、今後の状況変化に伴いニーズも変化するため、如何に迅速に対応できるかが課題である。

④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などの学生・保護者等への周知については、学生に対する告知は十分に行っており、昨年度までは保護者に対して不十分とされていたが、平成 28 年度において、新しく保護者向けのイベントを実施した。イベント内容を発展させ、かつ取り組みを継続していく。

【今後の改善方策】

ニーズ等を踏まえた将来構想については、今後も学校及び学生を取り巻く環境を敏感に察知し、ニーズの変化を的確に把握していくことが必要となるが、学校内での把握には限界があるため、学校外との連携を意識し、時代の流れの的確な把握に留意する。

昨年度の学校関係者評価委員会において提言があった「大学以上に専門学校においては保護者との連携が重要」については、保護者向けのイベントとして、就職に向けての保護者説明会を新たに開催することができた。今後は一層の周知により、保護者の参加率をアップさせていくことが重要である。

業界のニーズの把握に向けて、当校と関係のある団体からの聞き取り調査を継続し、多種多様な公務員の輩出に力を注ぐ。

【関係者評価】

学校教育法の改正により、専門職大学の設置について新しい展開がみられ、今後は、より実践的な専門教育が求められる時代になりそうである。岐阜校の教育理念・目標については、開校後 5 年を経過し、自己点検・自己評価結果が徐々に改善され、全体として概ね適切である。時代対応の教育目的が、学園

学校運営計画書（OCP 計画書）においても明確に定義されており、教育を通して専門的知識を持った人材をこれまで以上に輩出することをお願いしたい。以下を提言する。

- ・時代に対応したカリキュラムを工夫する姿勢をこれまで通り維持してほしい
- ・職業教育の一環としての「資格取得は重要であるが、人間としての信頼性、応対の丁寧さなど「人」として魅力ある器づくりがそれ以上に大切である」と考える。机上の学びだけではなく、多様な年代の人々とのかかわりが感じられる地元の祭りやイベントへの自発的参加、学外のボランティアへの参加を推し進めてほしい。
- ・公務員試験についても試験合格を目指すだけでなく、就職後に「人」として即戦力となる基礎能力を持った人材を育成することは非常に評価できる。この点をぜひ広報材料として、しっかりと学外に周知して頂きたい。

2. 学校運営

【課題】

自己点検・自己評価結果では、「やや不適切」、「不適切」という項目はない。ただし、以下の項目については、他の項目より低い評価となっているので、引き続き改善に取り組む。

③運営組織や意思決定機能が規則等で明確化され、有効に機能しているかについては、規則等は明確化されているが、有効に機能しているかどうかの把握が難しく、客観的に測定することが難しい状況である。

⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制の整備については、当校周辺には民家や古くからの商店街が多く、駅前密集地であるため、近隣住民の方へのこまめな配慮と、迅速な対応ができるかが課題である。また多数の学生が在籍するため、登下校時の学校周辺の行動についても一定の管理を行う必要がある。そして、コンプライアンスを主目的とした機関の設置を検討することも課題の一つである。

⑧情報システム化等による業務の効率化については、学生事務に関しての書類作成及び発行については一定の効率化が図られている。また、学校内のグループウェアなどのツールを利用し、その作業効率も向上しているものと考えられるが、今後も教職員に対する研修会などを積極的に実施し、教職員間の情報格差をなくすことも必要となる。

【今後の改善方策】

運営組織や意思決定機関については、現在の制度の継続によりその定着を図り、その有効性を図っていく。

昨年度の学校関係者評価委員会での「近隣住民・地域社会とのコミュニケーションを通して、公務員として高い倫理観の実践の場として意識できるように、学生指導を日々継続」の提言に基づき、引き続き学生への啓蒙を実施する。

公務員は「公共の利益」の増進のために、全力をあげてその職務に取り組まなければならない性格のものであり、ただ単に公務員試験に合格させるだけではなく、法令を遵守し高い倫理観を保持する公務員を理想の公務員像とし、その輩出を目標としている。そのために、学生に徹底した指導を行うのはもちろんのこと、まずは各教職員がその内容を理解し、常にその意識と持って教育に当たることが大切と

なる。書類発行等以外の業務としての就職情報管理については、各担任による操作可能であるが、処理方法が複雑であり作業量が細かく膨大となっている。各担任の熟練度の差をなくすためにも、一定の効率化を図る必要がある。また、教職員が利用可能なグループウェアを整備し、学生との連絡についてもセキュリティに留意してIT化を進めることが必要となる。

【関係者評価】

ホームページを確認しているが、特に問題はないと考える。なお、学校の規模からしても極端にIT化を進めるのは逆に手続き等が煩雑になり、非効率的なPC業務になる場合がある。バランスを意識して改善を進めてほしい。

3. 教育活動

【課題】

自己点検・自己評価結果では、昨年度の自己点検と比べて改善が図られているが、他分野の自己点検項目と比較して評価が総じて低くなっている。「やや不適切」の評価意見がある項目は以下の通りである。

④キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発

⑥関連分野における実践的な職業教育（インターンシップ、実技・実習等）の体系的な位置づけ

⑦授業評価の実施・評価体制

⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の資質向上の取り組み

④については、カリキュラムを毎年大きく変更する必要性はないが、一定年数全く同じカリキュラムとなっているものについては再考を行う。教育課程編成委員会からの意見を取り入れ、学校内部のカリキュラム委員会や会議でも検討し、さらに教職員からの提案も積極的に取り入れる必要がある。なお、公務員科には事務系公務員コースと警察・消防コースがあり、特に事務系公務員については、実習や演習を行う機会が限定され、学校外での活動が不足する状況となっている。

⑥については、OB講演会、官公庁説明会、警察学校見学などを取り入れているが、ほとんどが単発のイベントとなっている。今後も一定期間継続して実施できる提携先などを開拓し、恒常的に実施する必要がある。なお、提携先の候補は公務員やその外郭団体であり、特定の企業との連携は困難であるため、学生が個人的な立場として参加することになる。

⑦については、新任教職員及び入社数年次の教職員に対して実施しているが、システムとして体系的に実施できていない現状である。

⑬については、教職員個人として実施していることについては問題ないが、組織として実施する研修などが不足している。また、一部実施されている研修についても、教職員の取り組み姿勢の違いにより、効果に差が生じている。

【今後の改善方策】

カリキュラムの編成については、1年に2回実施される教育課程編成委員会の意見を積極的に取り入れ、学生満足度の高いものを作成していく。なお、学園全体としての強化重点項目を定め、グループ校全体がそれに基づきカリキュラムを設定している（一昨年度より、学生のプレゼンテーション能力を向上させる取り組みを強化重点項目とし、平成29年度も継続中である）。

インターンシップについては、長期休暇などを利用しての取り組みを学生に奨励をしているが、受動的な取り組み状況となっている。昨年度の学校関係者評価委員会で評価された「専門学校生の受け入れ先の開拓」をさらに拡大し、可能であれば授業の一環として実施できるように取り組む。

教職員に対する授業評価については、校長・部長等一定の役職者により特定の教職員に対して行うだけでなく、全教職員を対象として実施し、他部署の教職員を含めて評価を受けるなどの改善を行っている。

先端知識習得のための研修及び教職員の資質向上のための取り組みについては、定期的には実施しているが、まだ不足していると考えられる。制度として発展させるとともに、直接の担当分野だけでなく、幅広く実施していくことにより専門分野の知識の向上にもつなげていく。なお、平成29年度より学園全体として、教職員の能力開発のための組織を本格稼働し、教職員の能力アップを図る企画がスタートする。

【関係者評価】

教育活動については、昨年度に引き続き、実践的な職業教育と教職員の知識・技能の向上に尽力してほしい。教職員に対する研修や知識習得のための取り組みとして、継続的な研修等を実施することが今後も一層必要と思われる。

4. 学修成果

【課題】

自己点検・自己評価結果では、昨年度の自己点検と比べて改善が図られているが、以下の項目で「やや不適切」「不適切」の評価意見がある。

④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているかについては、卒業生の多くが公務員となるため、その社会的活躍や評価をすることが困難である。但し、在校生のみならず、卒業生の状況把握を行うことにより、学校での教育効果の測定に繋がると考えられるので、積極的に取り組むことが大切となる。

⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているかについては、上記④と連動した内容であり、学校の教育活動の向上には必要なものである。卒業生を含めた情報の収集から始め、得た情報を整理し、次年度以降のカリキュラムに反映させることが課題である。

【今後の改善方策】

卒業生の情報把握については、官公庁に対し卒業生の活躍情報の入手が可能であるかの聞き取り調査や、卒業生本人へのアンケート調査を行うことを検討する。

昨年度も改善方策として掲げているが、卒業生の状況は、卒業時の担任が個別での把握を行っていることが多いため、同窓会などを設置して情報を共有し、カリキュラム等に反映して活用できるように引き続き努める。

資格取得率の向上については、漢字検定と文書読解・作成能力検定をカリキュラムに取り入れ、学生に受験させている。公務員試験不合格時の就職にも有利となるため、高い合格率を保つ必要がある。平成28年度はカリキュラム等の見直しにより合格率が向上したが、更なる合格率の改善を継続する。

【関係者評価】

就職後の卒業後に就いた仕事からの離職率を下げる取り組みをとして、「学生の中に積極的に官庁説明会や自衛隊見学に参加し、現場で働く方の話を聞く機会を設定すること」を申し上げた。会議の提案をカリキュラムに反映し、実践して頂いた旨報告を受けた。引き続き就職後のミスマッチを避ける取り組みを継続することが大切である。

なお、開校後5年継続して公務員1次試験、2次試験合格者を多数輩出し、順調に結果を出していると評価できる。また、公務員試験不合格者や目標に達しない学生に対するフォローもしっかりと対策されており、公務員試験合格が難しい学生に対する民間企業への就職早期対応など、進路未決定者が出ないように工夫されている。今後も資格・就職・公務員の大原に相応しい成果を期待している。

5. 学生支援

【課題】

自己点検・自己評価結果では、昨年度の自己点検と比べて改善が図られているが、以下の項目で「やや不適切」「不適切」の評価意見がある。

②学生相談に関する体制の整備については、担任教員によるところが多く、その教員の力量に左右されることもある。担任だけでなく、所属部署、ひいては学校全体でフォローすることにより、負担の減少を図ることも必要である。また、現代の様々な社会情勢に対応できるカウンセラーなどの専門部署が存在しないことも課題である。

⑧卒業生への支援体制については、主に再就職支援についての取り組みが課題となる。現在は証明書の発行などの事務手続きや、卒業時の担任による個別相談での対応に限定され、学校全体としてのシステムの構築を整える必要がある。

⑩高校・高等専修学校等との連携によるキャリア・職業教育の取り組みについては、開校以来現在まで継続して、高校からの依頼による公務員説明会の積極参加、高校在学学生を対象とした無料の公務員対策講座、大学内における公務員対策講座など高校生と大学生に対する積極的な支援を行っている。但し、契約を取り交わして専属的・恒常的に実施しているものではなく、高校等からの依頼に応じて支援しているものが多い。今後は、長期的なビジョンを持って積極的に連携を図ることが求められる。

【今後の改善方策】

学生相談については、学習面や就職面などの相談は問題なく対応しているが、昨年度の学校関係者評価委員会でも「学生の精神面のケアを含む健康管理や課外活動への一層の配慮」の提言がなされ、心の支援が求められる。現在は専門の教職員や部署が存在しないが、平成28年度に全教職員を対象にメンタルヘルスマネジメント検定の受験を奨励し、ほとんどの教職員が合格した。これにより、全員がメンタルヘルスケア等に関し一定知識を有することとなり、学生対応の向上に役立つと期待される。

卒業生への支援については、現行の支援制度を整備することから検討する。現在は、卒業生に対し再受験支援を中心に行っているが、更にフォローを継続する。あわせて卒業生に関する情報を収集し、再就職支援についても取り組む。

高校との連携については、岐阜県内では高校が大学と連携する事例が報告されており、専門学校との連

携はほとんど実現していない状況である。学生募集強化の観点からも重要な課題として積極的に取り組みを図る。公務員試験に関する情報提供や学習指導、面接対策などを含めた就職指導について、入学者の出身高校などを中心に連携先を模索していく。

【関係者評価】

昨年の本会議で、「学生の精神面のケアを含む健康管理や課外活動への一層の配慮」をお願いした。この点に関し、全教職員がメンタルヘルスマネジメント検定を取得し、基本的な知識を共有されたことは評価できる。学生対応の向上に役立つと期待される。

6. 教育環境

【課題】

自己点検・自己評価結果では、以下の項目で「やや不適切」の評価意見がある。

②学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等についての十分な教育体制整備については、海外研修等の学園支援制度は存在するものの、実際の利用者は少ない状況となっている。また、インターンシップについては、公務員などの公的機関によるものも最近は増加しているが、定員数が少ないことなどにより、あまり参加できていないのが現状である。

③防災体制の整備については、施設上の問題はないと考える。また、岐阜県の定める県民一斉防災訓練（ぎふシェイクアウト）に継続して参加し、更なる防災対策に取り組んでいる。しかし、防災対策はどれだけ行っても完全であるとは言えないので、防災マニュアルを見直し、より万全の態勢を整える必要がある。

【今後の改善方策】

海外研修については、昨年度の学校関係者評価委員会でも「学生に海外経験を積んで頂き、チャンスがあれば一人で海外に行き、自分で考え行動する能力を身に付けて欲しい」との要望があり、学生への研修の重要性を啓蒙していく。

学外での実習については、事故が発生する可能性も考慮し、より安全に実施できるよう配慮する必要がある。

防災については、学生全員に配付する学生便覧に緊急時の対応の記述がある。この内容を周知徹底するとともに、定期的に防災訓練を実施することにより、防災意識を高め、有事の際には被害を最小にとどめるための方策とする。

建物については、築年数も浅く問題ないが、今後は定期的な点検・調査を行い、必要に応じて修繕等も実施する。また、防災マニュアル見直しや、非常時の水や食料品の備蓄などについても適切に行っていく必要がある。

【関係者評価】

教育環境については、インターンシップ及び防災に対する整備を除きほぼ適切である。引き続き、改善への取り組みを継続して頂き、以下を提言する。

・グローバル社会を前に今年の会議で「学生への海外経験」の重要性を指摘したが、昨今渡航リスクが高まっている国もある。慎重な展開が望まれる。一方、警察官や公務員であっても、外国の方と接する機会が今後増加することが予想される。英語・中国語・韓国語による簡単な会話文への取り組みや、海外行動力を養う試みの進展をさらにお願ひする。TOIECの受験は推奨することを検討してもらいたい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

自己点検・自己評価結果では、「適切」「ほぼ適切」のみとなっており、引き続き、より多くの入学者獲得のためのさらなる工夫を実施する。なお、③の学納金については、他の項目より若干低い評価となっているが、これは、妥当性の評価基準がないことに起因するものと考えられる。

【今後の改善方策】

昨年度の学校関係者評価委員会で「新たに導入した学生への経済的支援制度は非常に良い」と評価を頂いた。今後も入学希望者への効果的な募集活動を継続する。

学納金については、毎年見直しの必要性の有無を検討し、学生や学校を取り巻く社会情勢の変化に応じて、適正な金額の設定に配慮する。なお、平成28年度についても納入方法について変更を加え、学生、保護者にとって負担が軽減するよう配慮している。

【関係者評価】

学生の受入れ募集については概ね適切であり、新たに導入した学生に対する経済的支援制度は非常に評価できる。今後も入学希望者への効果的な募集活動を期待している。

8. 財務

【課題】

自己点検・自己評価結果では、「適切」「ほぼ適切」のみとなっているが、①の財務基盤と②の予算・収支計画について評価が若干低くなっている

中長期的に学校の財務基盤は安定しているかについては、現在の財務状況からは安定しているといえる。ただし、学校を取り巻く環境変化への対応が今後も大切となる。

予算については、所属グループ、所属部署に関する予算が毎年明示されているので、評価については問題がないと思われる。

【今後の改善方策】

学校の財務基盤を安定させるためには、毎年一定数の入学者を確保することが必要である。そのために、継続して高校訪問をはじめ積極的な募集活動を継続する。修業年限を2年とする学校であるため、短期的な戦略に重点を置かざるを得ないが、中長期的なビジョンを持って収支計画を立てていくことも肝

要である。

財務基盤の安定を補完するものとして、社会人講座（附帯事業）の運営があり、教育成果を出すことにより、好不況などに左右されない堅実な運営を心掛ける。

財務情報についての公開も毎年度一定の時期に行っており、継続して実施する。

【関係者評価】

財務についてはほぼ適切であり、今後も安定した入学者数確保への募集強化をお願いするとともに、財務情報の公開も含めて教育を通して社会へ貢献する姿勢を大切にしていきたい。

9. 法令等の遵守

【課題】

自己点検・自己評価結果では、「適切」「ほぼ適切」のみとなっている。

ただし、②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているかについては、評価が低くなっている。学園として個人情報の取扱規則を設け、重要課題として取り組み、パソコン、タブレットや答案の管理には細心の注意を払っているが、各教職員の意識、モラルによるところが大きいため、新入社員等にも確実に周知する必要がある。

【今後の改善方策】

法令、基準の遵守は現在のところ問題はない。なお、法令、基準の改正があった場合だけでなく、定期的にこれらの再確認を実施していく必要がある。特に個人情報の保護に関しては、年々その重要性が増しているため、今後も重点的にその対策を講じていくことが重要となる。また、昨年度の学校関係者評価委員会でも提言があった「学生のSNS等の利用による問題」に関する対策にも、引き続き取り組んでいく。

自己評価については、現在のシステムを継続するとともに、業務改善資料としての活用も検討していく。

【関係者評価】

法令等の遵守についてはほぼ適切であり、個人情報の取り扱いに細心の注意を払うとともに、個々の項目について引き続き、誠実な取り組みをお願いしたい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

自己点検・自己評価結果では、昨年度の自己点検と比べて改善が図られているが、③の項目で「やや不適切」の評価意見がある。

地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているかについては、社会人講座（附帯事業）を開講し、岐阜市を中心に広く募集を行っているが、可能であれば無料公開講座などの開催も検討する必要がある。

教室及び人員の確保の観点から、現在は公共職業訓練の受託をしていないことが「やや不適切」であ

ると判断されたものと考えられる。積極的な受託ができる環境を整えることが今後の課題である。

【今後の改善方策】

高校からの依頼による高校生等を対象とした講習等を受託し、各種検定試験会場、大学受験会場として施設の貸し出しを継続して行う。また、災害時における校舎利用が考えられるため、防災計画と合わせて配慮していく。

公共職業訓練等の受託は、現在の状況では実施することは厳しい状況であるが、パソコンや担当教員の確保などハード面での問題に取り組み、学園の中長期的な安定性を確保するためにも、受託に向けての整備が図ることが大切となる。

【関係者評価】

地域社会への貢献として、地域イベントへの協賛金の提供や、在校生による学校近隣や最寄り駅周辺でのゴミ拾いを実施している旨の報告を受けた。今後は市役所等とも連携して、ボランティア活動を拡大していくことも大切である。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	鈴木 慎吾	元 岐阜城北高等学校 教頭
委員	浅野 直也	株式会社 ダックアサノ 代表取締役
委員	柳原 元気	げんき社会保険労務士事務所 社会保険労務士

以上